

第1章 あいち小児保健医療総合センター 令和元年度保健活動概要

I. 活動機能別の概要報告

相談機能	<p>安心な子育てと質の高い保健医療の実現を目指して 今年度の相談活動の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健医療相談は、外来や病棟など医療部門の受診患者・家族からの療育・療養に関する相談が高い割合を占めている。周産期部門の本格運用に伴い、新生児や産婦からの相談が増加している。 相談は、センターの病院機能に高く貢献している。 時間外電話相談は、子どもの病気や事故に対する相談と子育て相談の双方に対応している。 相談は子育て中の母親等に大きな安心を与えている。回線混雑等のため対応不能件数がなお認められ、相談ニーズに応えきれていない。
------	--

保健医療相談実施状況

保健センター保健室の保健師を中心に行われた保健医療相談の相談件数は5,903件であった。その内容は、療育・療養に関する相談3,117件(52.8%)、虐待・虐待予防相談760件(12.9%)と予防接種相談778件(13.2%)が多くを占めた。療育・療養に関する相談の割合が平成23年度以降40%を越え、実件数も増加する状況が続いている。また、周産期部門の本格運用に伴い、新生児や産婦からの相談が増加した。保健医療相談に対するセンター受診患者とその家族からの相談ニーズがいっそう高まっていると判断された。

保健医療相談の利用者は、知多地区1,801件(30.5%)が最も多く、西三河地区1,539件(23.1%)、名古屋市819件(13.9%)ほか県内や他県にも広く分布していた。相談方法別には、面接による相談が2,396件(40.6%)、電話による相談が2,424件(41.4%)であった。なお、相談件数は、平成31年度5,903件、平成30年度5,672件、平成29年度5,500件、平成28年度5,412件、平成27年度5,241件、平成26年度5,114件、平成25年度4,427件と漸増している。

時間外電話相談（育児もしもしキャッチ）実施状況

相談専門員（保健師、助産師等の有資格者・賃金雇用）により、外来診療日である毎週火～土曜日（5日間）の午後5時から9時に行った。相談件数は3,152件と平成30年度の3,164件とほぼ同等の結果であった。しかし、平成28年度3,390件、平成27年度3,667件と比べると減少傾向にある。総着信数（電話に応答中のため応答できなかった件数をあわせたもの）は、3,603件（平成30年度3,678、平成29年度3,306件、平成28年度3,908件、平成27年度4,163件）であった。

母からの相談が2,882件(91.4%)とほとんどを占めた。相談内容は、育児相談が2,504件(93.1%)であり、中分類で、子どもの病気に関する相談1,011件(34.4%)、次いで「家族・人間関係」531件(18.1%)となり、事故に関する相談348件(11.9%)より多かった。

相談内容の経年変化を見ると「子どもの病気・手当」「事故相談」「予防接種」といった子どもの病気や体調に関する相談の割合が平成24年度まで年々増加し、合計で68.6%となっていた。平成24年度に『小児救急電話相談（#8000）』が365日体制、平成27年1月から夜間実施時間が延長したためか、その後割合が減少し平成30年度は52.0%、令和元年度は47.8%であった。「子ども虐待」に関するものは18件で、気になる事例については地域の関係機関の支援を受けているかを確認し、自身からの関係機関への相談を勧めるとともに、関係機関への連絡をしたケースもあった。

相談対象となる子どもの年齢は、0歳児が949件（30.1%）と最も多く、月齢別では、生後3か月児をピークとしていた。1歳児467件（14.8%）、2歳児から5歳児までが150件を超えており、子育て経験の少ない母親からの相談が多かった。利用者の地域分布は、名古屋市870件（27.6%）、西三河640件（20.3%）、尾張西部362件（11.5%）、知多地区233件（7.4%）、東三河143件（4.5%）、尾張東部117件（3.7%）と県内に広く全体に分布していた。

相談件数は平成18年度（6,735件）、総着信件数は平成17年度（10,137件）をピークに減少を認めている。この傾向は繰り返し電話を利用する相談者からの電話件数が、開設後急激に増加し平成18年度に3,652件になった後、徐々に減少し平成23年度には2,725件になったことと一致している。

本事業における子どもの病気や事故に関する相談実件数は減少傾向にあるものの、それでも「子どもの病気・手当」「事故相談」「予防接種」といった子どもの病気や体調に関する相談の割合は半数を占めている。小児救急の電話相談は医療的トリアージだけでなく、親の家庭看護力をサポートする側面も持つ。育児相談を主たる目的とする本事業は、他の相談事業と連携しながら今後も継続する必要性がある。

教育・研修機能	保健と医療が連携した研修の実施 本年度の教育研修活動の特徴 <ul style="list-style-type: none">・ 小児医療の技術を地域関係者と共有する研修。・ 現場の事例の問題や課題を解決するスキル取得型研修。・ グループワーク、医療現場での実習の活用。
----------------	---

研修会の実施（関係機関の専門職種向け）

令和元年度研修の特徴

1) 保健所保健師母子保健実務者研修

母子保健の専門職に対する研修は、その研修内容が現場の保健業務に直接還元されていくことが重要である。平成15年度より当センターでは技術習得・現場還元型の研修として、市町の保健師を対象に母子保健スキルアップ研修（現在は保健所保健師母子保健実務者研修）を実施してきた。平成24年度には、児童家庭課「平成24年度児童虐待予防活動推進人材育成事業」に協力し、母子保健における新任期の保健所保健師の人材育成のための実務研修を実施した。平成29年度からは、課題事例検討を研修生の活動現場（各保健所）での実施とし、現場への還元を図った。

令和元年度は、愛知県保健所保健師2人を対象とする研修を実施した。専門外来や病棟看護、リハビリテーションなどの医療現場の視察、在宅療養支援、グループミーティングを用いた家族支援などの保健事業の見学、さらにシャドーイングアドバイス法を用いた医療現場での保健師のケース支援の見学を前期と後期に分けて2日間×2回の日程で実施した。また、事例検討の会場を研修生の職場（各保健所）に移し、職場全体で共有する機会とした。検討事例と臨床現場での研修体験を繋いで、保健事業の意義や地域で求められる保健師の役割を学び、小児慢性特定疾病児や医療依存度の高い児への保健師の支援について理解することで、地域での保健師の役割や保健・医療・福祉システムの構築の必要性について考える機会を提供した。

2) 保健師のための専門講座

乳幼児の視覚・聴覚をテーマに、乳幼児健康診査に従事する保健師等の職員が、適切に視覚・聴覚の実施および保健指導および乳幼児健康診査の体制整備を行うことができるための専門的知識を学ぶ講座を実施した。当センターの言語聴覚科・視能訓練科との共催で実施し、市町村や保健所の保健師等64名が参加した。

3) 周産期子育て支援研修

妊娠期からの虐待予防および児童虐待を未然（重症化）に防ぐ親支援について地域関係職種と一緒に考え、連携及び支援技術を高めることを目的としている。虐待の現状を理解し、支援の方法を模索することにより、母子保健分野と関係職種とともに虐待予防を考えられる内容を目指して実施している。令和元年度の周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会は「妊娠期からの切れ目のない子育て支援一顔のみえる関係性と早期ダイアローグ」をテーマに医療・保健機関関係者71名が参加した。また、

4) 在宅療養児支援研修

当センターの外来受診児には、在宅でも様々な機器を使いながら生活している小児が少なくないが、小児の受け入れが可能な訪問看護ステーションが少ないことから、小児の受け入れ態勢の充実をめざし、平成17年度から訪問看護ステーションに勤務する看護師を対象に看護ケアを中心とした内容で研修会を開催してきた。この間、県内では小児に対応する訪問看護ステーションが拡充し連携する事業所が増加してきたことから、26年度より地域で活動している専門家や保護者を講師に招き、27年度からは保護者も参加している。令和元年度は「NICUから始まる家族支援 / 医療的ケア児を含め、さまざまな生き難さを持った子どもとご家族の現状と課題そして育ちについて」をテーマとして講義と交流会を行い、訪問看護ステーションや保健機関の関係者、保護者等106名が参加した。

5) 愛知県予防接種基礎講座

平成11年度の開設時より当センターは愛知県予防接種センター事業を受託し、情報提供、調査検討委員会の開催や研修会を実施してきた。これまで研修会は単発テーマで実施してきたが、本年度から厚生労働省が都道府県単位で展開している事業に倣い、愛知県健康福祉部保健医療局健康対策課と共催で開催した。医師・看護師等の医療機関及び市町村担当者など予防接種に関わるすべて従事者を対象とし、予防接種の

基礎について体系的に学ぶことができるプログラムとした。2回開催し計244名が参加した。

その他の研修会

関係機関の専門家に対しては予防接種、開発途上国の関係者等を対象とした JICA 課題別研修「学校保健」コース、名古屋大学 Young Leaders' Program 留学生研修、さらに時間外電話相談員の研修など多岐にわたる内容で実施した。45回の研修会に1,573名が参加した。

また、患者・家族向けの研修会として、事故による外傷で救急外来を受診した家族や一般市民に対する事故予防教室、NICU 卒業児や医療ケア児を育てる保護者のためのグループミーティングなどを実施した。

総計127回の研修会を開催し、参加者数は1,745名であった。

調査・研究機能	科学的根拠に基づく保健医療活動の実施 本年度の調査・研究活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働科学研究等の外部助成金による研究活動。 ・ 日本小児保健協会の委員会活動。 ・ 日本小児医療保健協議会活動他。
---------	--

- 1) 令和元年度厚生労働行政推進調査事業費 成育疾患克服等次世代育成総合研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)「乳幼児健康診査に関する疫学的・医療経済学的検討に関する研究」研究代表者:山崎嘉久

全体会議3回を開催、疫学的エビデンスに関する検討や医療経済学的な分析に関する会議等11回を実施した。

◆ 乳幼児健康診査に関する疫学的・医療経済学的検討に関する研究

本研究の目的は、乳幼児健診で対処すべき疾病や健康課題に対して、先行研究の成果を踏まえ、疫学的、医療経済学的な視点も加味して健診項目を提示すること、及び、乳幼児健診事業と他の健診事業との連携を視野に入れた提言を行うことである。

【研究目標 1.1】乳幼児健診の標準的な健診項目の提示

乳幼児健診でスクリーニングすべき疾病を選定する条件(1. 乳幼児健診で発見する手段がある、2. 発見や治療に臨界期と介入効果がある、3. 発症頻度が出生1万人に1人以上、または、4. 保健指導上重要を満たすこと、以下、「疫学的検討の条件」とする。)を定めた。疫学的検討の条件に基づいて、乳幼児健診における標準的な医師診察項目と対象疾患を作成した。他研究班や関連学会との協議を重ね、3歳児健診の頭囲測定と3~4か月児・1歳6か月児・3歳児健診の胸囲測定は測定の根拠に乏しいこと、1歳6か月児・3歳児健診の心雑音や呼吸音の聴診は疾病スクリーニングの根拠に乏しいこと、及び3歳児検尿は、現在の尿蛋白による方法では先天性腎尿路奇形のスクリーニングとして根拠に乏しいことを示した。

【研究目標 1.2】スクリーニング対象疾患の医療経済学的検討

レセプト情報・特定健診等情報データベース(National Database、以下「NDB」とする。)を用いた乳幼児健診の医療経済学的検討のため、乳児股関節脱臼を対象疾病として、

適切な時期での疾病発見による医療費抑制効果、及び一時スクリーニングにおける超音波検査の費用対効果を試算した。NDB データを用いて乳幼児健診事業の費用対効果を算出する手法を示すことができた。

【研究目標 2】他の健康診査等との連携を視野に入れた乳幼児健診事業のあり方の検討

乳幼児健診と他の健診事業との連携について、生涯を通じた健康の保持を目的とする基本領域と、年齢や対象に応じたスクリーニング検査である個別疾患領域に整理するモデルを提言した。データヘルス計画等の医療費削減は、個別疾患領域に共通の目的である。PHR (personal health record) を軸とした個人の情報と関係機関との情報共有システムの構築は、基本領域ならびに個別疾患領域の目標達成に不可欠である。

【研究目標 3】先行研究で開発した乳幼児健診の事業評価モデルの検証

乳幼児健診時の子育て支援の必要性の判定を活用した支援の評価モデルは、実証的な検討の結果、乳幼児健診や母子保健事業の現場に適用可能性があることを示した。

3年間の研究成果に基づいて、「データヘルス時代の乳幼児健康診査事業企画ガイド ～生涯を通じた健康診査システムにおける標準的な乳幼児健康診査に向けて～」を刊行し、全国市町村など乳幼児健診事業関係機関等に配布した。

◆ 乳幼児健診における胸囲・頭囲測定の対象時期に関する検討

研究代表者：山崎嘉久、研究協力者：平澤秋子

【目的】乳幼児健診事業における頭囲と胸囲測定のエビデンスと実態から、標準的な時期を検討すること。【方法】医学中央雑誌データから「頭囲」「胸囲」等の検索語で抽出（2020年2月）した文献データをキーワードや抄録の記述に基づいて分類し、乳幼児健診における体格評価やスクリーニングの視点から整理した。市町村の実態は、平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業による全国市町村の健診カルテ調査をもとに分析した。【結果】医学中央雑誌の文献データからは、乳児期の頭囲測定は、神経疾患など疾病のスクリーニングとして活用されているが、幼児期にはその意義は少ないとする報告が多かった。胸囲測定について乳幼児健診での測定意義を論じた文献は近年では認められなかった。一方、頭囲と胸囲ともに乳幼児期を通して乳幼児身体発育調査など人類学的計測項目として活用されていた。全国市町村の健診カルテ調査から、健診カルテ調査で測定欄のある市町村割合は、頭囲は3～4か月児：715（90.5%）、1歳6か月児：604（74.5%）、3歳児：550（67.7%）、胸囲は3～4か月児：608（77.0%）、1歳6か月児：461（56.8%）、3歳児：339（41.7%）であった。当研究班で示した疾病のスクリーニングに必要な項目としては、身体計測は3～4か月児と1歳6か月児では身長、体重、頭囲、3歳児では身長、体重であった。【結論】身体計測には乳幼児身体発育調査など人類学的計測上の意義と個別の健康状況を把握する意義がある。乳幼児健診における頭囲測定は、新生児期、乳児期の健診においては、神経筋疾患、発達遅れや水頭症などの疾患スクリーニングにおいて活用されている。3歳児では測定の根拠に乏しい。胸囲測定について、胎児や新生児の発育評価に活用されているが、3～4か月児、1歳6か月児、及び3歳児の健診では測定の根拠に乏しい。

◆ 乳幼児健康診査の医師診察項目に関する検討～循環器系疾患及び呼吸器系疾患～

研究代表者：山崎嘉久、研究協力者：平澤秋子

【目的】厚生労働省の通知に示されている循環器系疾患及び呼吸器系疾患に対する医師診察項目について、文献的エビデンスや市町村の実態調査から、乳幼児健康診査（以下、「乳幼児健診」とする。）における妥当性を検討すること。【方法】当研究班が作成した乳幼児健診でスクリーニング対象とすべき疾患の疫学的な検討の条件に基づいて、国の通知に示された循環器系疾患及び呼吸器系疾患の診察項目に対して、乳幼児健診でスクリーニングすべき疾患の妥当性や、標準的な診察項目として検討した経緯を、文献データや市町村の実態調査などに基づいて整理した。【結果】循環器系疾患のうち心雑音による先天性心疾患のスクリーニングについて「条件3 発症頻度が出生1万人に1人以上」には該当したが、3～4か月児健診では、「条件1 乳幼児健診で発見する手段がある」と「条件2 発見に臨界期がある」に該当はするものの、健診以前の医療機関受診時に発見される例が多いことからその妥当性は限定的と判断した。「条件4 保健指導上重要な疾病等」では、循環器疾患に特有の保健指導の必要性はないものの、子どもの疾病や療養等の状況から支援の必要性を検討する重要性は認められた。1歳6か月児健診と3歳児健診では、条件1と条件2は非該当と判断したが、管理中の病気としてデータ化することは有用と考えられた。呼吸器系疾患のうち乳幼児喘息について、発症頻度（条件3）は該当したが、症状を契機として発見される特性から乳幼児健診を発見の機会とすること（条件1）や発見による臨界期（条件2）については該当しないと判断した。一方、乳幼児喘息に対する保健指導は重要である（条件4）が、その把握は医師の診察よりも問診での把握が適当と判断した。市町村の健診カルテでは、国の通知項目である「心雑音」の診察項目が3～4か月児、1歳6か月児、3歳児ともに7割程度の市町村で認められた。呼吸器系疾患では、「ぜんそく性疾患」をカルテ項目にしている市町村は2割に満たなかった。【結論】循環器系疾患について、3～4か月児健診では「心雑音」の項目は限定的ながら妥当性があると判断した。1歳6か月児健診と3歳児健診ではスクリーニングとしての妥当性は認められないが、管理中の病気として問診で把握することが有用と判断した。呼吸器系疾患のうち乳幼児喘息については、診察によるスクリーニングよりも、管理中の病気として問診で把握することが妥当と判断した。

◆ 3歳児健康診査における尿検査に関する検討

研究代表者：山崎嘉久、研究協力者：平澤秋子

【目的】乳幼児健康診査（以下、「乳幼児健診」とする。）に対する厚生労働省の通知に示されている3歳児の尿検査（以下、「3歳児検尿」とする。）について、文献的エビデンスや市町村の実態調査からその妥当性を検討すること。【方法】当研究班が作成した乳幼児健診でスクリーニング対象とすべき疾患の条件に基づいて、3歳児検尿の妥当性について、文献データや市町村の実態調査などに基づいて整理した。【結果】日本小児腎臓病学会から3歳児検尿の主たる対象疾患は先天性腎尿路奇形（congenital anomaly of kidney and urinary tract、以下「CAKUT」とする。）とされている。3歳児検尿でCAKUTを発見する妥当性については、慢性腎不全への進行を遅らせるなどの介入効果があること、成人期になって発症する例を考慮すれば発生頻度は1万人に1～2人程度と疫学的な検討の条件を満たすが、現在の蛋白尿を用いる方法では発見は不十分であり条件を満たさないと判断した。また、国の通知に示されている腎炎、ネフローゼ、ならびに尿糖測定の対象となる1型糖尿病は、3歳児検尿の対象疾患として根拠に乏しいと判断した。市町村の健診項目として検尿は

ほぼ全市町村で実施され、22 県が尿所見を集計していたが、その方法は統一されておらず、精度管理にはほとんど活用されていなかった。3 歳児健診受診者中、尿検査未実施者が相当数存在する課題が認められた。【結論】蛋白尿を用いる現在の 3 歳児検尿は CAKUT の発見に妥当性は認められないと判断した。超音波検査の活用や尿検査項目の追加・変更など、費用対効果に基づいたスクリーニング方法の確立に期待したい。また、尿潜血や尿糖の検査については、今回の検討から根拠に乏しいと判断した。3 歳児検尿に関する国の通知、市町村の実施内容や都道府県の集計方法・精度管理等について、今後、根拠に基づいた見直しが必要である。

◆ NDB を活用した乳幼児健康診査の医療経済学的分析に関する研究

～先天性股関節脱臼に対する分析～

研究代表者:山崎嘉久、研究協力者:服部 義、平澤秋子

【目的】NDB (National Database) データを活用して乳幼児健康診査 (以下、「乳幼児健診」とする。) 事業に対する医療経済学的分析を、3~4 か月児健診における先天性股関節脱臼 (Development Dysplasia of the Hip: DDH) のスクリーニングについて検討した。【対象】NDB データの特別抽出により対象患者を特定し、初診月齢ごとに年度別 (2013~2017 年度)、男女別、全脱臼病名該当者 (脱臼病名該当者、亜脱臼病名該当者、臼蓋形成不全該当者別) の集計軸で患者数と診療報酬点数を集計した。このうち 0 歳 0 か月から 40 歳未満の全股関節病名該当者 99,724 人を対象として分析した。乳児期の DDH は無症状であり、3~4 か月児健診でのスクリーニングが発見の重要な機会である。臨床的に生後 6 か月以前に発見することが治療法と予後を左右するため、生後 6 か月以前初診群 (適切な時期に発見された群) と生後 7 か月以降初診群 (発見遅延群) に分けて検討した。【結果】診療報酬点数から求めた生後 6 か月以前初診群と生後 7 か月以降初診群の総医療費の差分を発見遅延群の超過医療費とすると、その総額は 30,905 百万円と推計された。このうち臼蓋形成不全の超過医療費が 23,313 百万円であった。脱臼病名該当者の一人当たりの総医療費を比較すると、生後 7 か月以降初診群は、6 か月以前初診群に対して、男性では、最小 3.07 倍~最大 7.71 倍、女性では、最小 1.73 倍~4.36 倍であった。【考察】生後 6 か月までの適切な時期に発見された 1 人当たりの平均医療費が、これ以降に発見された症例より安価であった。これは、発見遅延例に必要な手術等の医療費など臨床的な経験と一致するものである。さらに、生後 6 か月までに発見された臼蓋形成不全に対する医療費が、成人期を中心に症状が現れてからの医療費よりも相当額安価である可能性を示唆することができた。NDB データを用いた乳幼児健診の医療費削減効果の算出はわが国で初めての試みであり、今後の活用が期待される。分析の限界として、レセプトの病名コードによる対象者抽出の正確性、発見遅延群には成人データが含まれるため DDH に関連しない加齢に伴う医療費の影響が除去できない点を考慮する必要がある。【結論】NDB データを活用して、3~4 か月児健診における DDH のスクリーニングの医療費削減効果を算出することができた。今後、乳幼児健診に投入すべき予算や人的資源の根拠としての応用が期待される。

◆ 子育て支援の必要性の判定を用いた支援の評価モデルの検証

～子どもの発達に関する支援の評価～

研究代表者:山崎嘉久、研究協力者:石田尚子

【目的】乳幼児健康診査（以下、「乳幼児健診」とする。）で用いられる「子育て支援の必要性の判定」を活用した支援の評価モデルの実用性を検証する。【対象・方法】2017年4月～6月に研究協力市町の1歳6か月児健診を受診し、子の要因（発達）について支援が必要と判定されたか、または3歳児健診時に支援が必要と判定された152人について、1歳6か月児健診と3歳児健診時の子育て支援の必要性の判定の変化を類型化し、支援対象者に対する支援状況を個別支援の受け容れと支援事業の利用に整理・数値化し、縦断的に分析した。

【結果】1歳6か月児健診時の判定が支援対象であり、3歳児健診時の判定が支援非対象であったもの（必要性改善）が66人、1歳6か月児健診と3歳児健診とともに支援対象であったもの（継続して支援必要）が76人、1歳6か月児健診は支援非対象であったが、3歳児健診で支援対象であったもの（支援必要に変化）が7人、及び1歳6か月児健診では支援対象で、3歳児健診では支援非対象となったが、これ以外の要因で継続して支援対象となった（他要因で支援必要）が4人であった。それぞれについて、個別支援の受け容れと支援事業の利用の有無を分析した。必要性改善群では、個別支援の受け容れがあったのは26人

（39.4%）と半数を下回り、一方、支援の受け容れも、事業の利用もなかった21人（31.8%）は、振り返って子どもの発達には遅れがなかった状況であった。1歳6か月児健診での判定の妥当性の検討が必要である。継続して支援必要群では、個別支援を受け容れ支援事業も利用したのが39人（51.3%）と半数を占めた。子どもの発達支援は長期間の対応が必要である。判定が改善しないことなく支援が継続されていることを評価すべきである。15人（19.7%）は発達支援に対する親の理解や受容れが認められない状況であった。支援必要に変化群では、受け容れも利用もなかったのが3人（50%）であり、1歳6か月児健診で発達の課題に気づかれなかった例であった。他要因で支援必要群では、3人（75.0%）が、個別支援を受け容れ支援事業も利用したが、支援対象となる要因が、子どもから親・家庭の要因に変化した。【結論】乳幼児健診時の子育て支援の必要性の判定を活用した支援の評価モデルは、発達支援の評価においても、乳幼児健診や母子保健事業の現場に適用可能性のあることが示唆された。

2) 令和元年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)「母子保健情報を活用した「健やか親子21(第2次)」の推進に向けた研究」研究代表者:山縣然太郎、研究分担者:山崎嘉久、研究協力者:杉浦至郎

全体会議2回に参加するとともに、「健やか親子21」に関する情報共有・勉強会、母子保健・医療情報データベース再構築に協力した。

◆ 風疹及び先天性風疹症候群に関する健康情報の認識について

研究分担者:山崎嘉久、研究協力者:杉浦至郎、(実践女子大学生生活科学部)佐々木溪円

【目的】母子保健における喫緊の課題である風疹及び先天性風疹症候群(CRS)対策に焦点をあてて、健康情報がどのように認識されているかを評価することで、母子保健情報の提供に向けた基礎資料を得ることを試みた。【方法】一般成人を対象としたインターネットを用いた横断調査を、2020年2月12日に実施した。調査対象者は20歳代から50歳代までの800名(男女各400人)とした。MR(麻しん風しん混合)ワクチンあるいは風しんワクチンの合計接種回数が2回あるいは風疹抗体価の検査歴があることを、「予防状況の把握」があると

定義した。感染症に関する情報を自ら得ようとする行動を「情報取得行動」、免疫がない妊婦における CRS 発症に関する認識を「CRS リスクの認識」、風疹の免疫がない者がワクチンを接種する社会的意義を知っていることを「予防効果の認識」と定義した。全対象者では「予防効果の認識」、感受性者が多い 40 歳以上の男性では「予防状況の把握」を従属変数として、年齢、婚姻歴、現在の通院歴、健康情報の情報源を調整変数とした多変量調整ロジスティック回帰分析を行った。【結果】「予防効果の認識」は、男性の 38.0%、女性の 55.3%と男女ともに低い認識率であった。「予防効果の認識」があることに対して、2018 年からの「風疹流行の認識」と「CRS リスクの認識」は、それぞれ独立した正の関連を示した（オッズ比 [95%信頼区間] : 3.08 [1.71-5.56]、12.8 [8.04-20.5]）。40 歳以上の男性における「予防状況の把握」があることは、「予防効果の認識」との間に正の関連を示した。「予防状況の把握」がない者のうち、30.8% (28/91) が「理由なし」、27.5% (25/91) が「感染既往あり」、15.4% (14/91) が「周囲に感染者がいない」、13.2% (12/91) が「自分が感染する可能性はない」ことを理由として、風疹流行に対して不安を感じていなかった。

【結論】一般成人において、ワクチン接種による社会防衛の意義を認識していない者が多かった。40 歳以上の男性では、風疹及び CRS 対策について関心がない者や、自らの予防状況を適切に判断できていない者が多いことが示唆された。したがって、適切な健康情報の提供やパブリックヘルスリテラシーを高める取り組みが母子保健水準の向上に必要であると考えられる。

3) 令和元年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)「健やかな親子関係を確立するためのプログラムの開発と有効性の評価に関する研究」 研究代表者:立花良之

研究分担者:山崎嘉久、研究協力者:秋津佐千恵

全体会議 1 回に参加し、分担班会議 2 回、及び研修会を 1 回開催した。

◆ 健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診の保健指導のあり方に関する検討

～市町村単位で実施する研修方法の普及～

研究分担者:山崎嘉久、研究協力者:秋津佐智恵

乳幼児健康診査（以下、「乳幼児健診」）事業の問診場面で、健やかな親子関係の確立を目指すための相談支援方法を示すガイドブック（試行版）を 2017 年度に作成した。2018 年度にはこれを活用した市町村・保健所単位の研修を、乳幼児健診事業従事者に対して全国 15 か所（参加者 235 名）で実施した。2 通りの研修方法で実施し、研修方法 1 では、「叩かない・怒鳴らない子育て」のコンセプトの説明、ガイドブック（試行版）のモデル事例を用いた、問診のポイントに沿った対話形式の方法で実施した。研修方法 2 では、設定した事例を用いて「起承転結」方式のグループワーク手法を研究協力者と開発し、これに沿って実施した。研修受講者のアンケートの分析から、2 通りの研修方法はともに「叩くこと・怒鳴ることはいけない」と伝える対応方法を促す効果が示された。特に、研修方法 2 は、研修によって、獲得スキル目標にそった対処行動を変容させる点での効果が高いと推測された。3 年間の成果を踏まえ、「健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診現場における相談支援ガイドブック（普及版）」を作成した。普及版では、健やかな親子関係の確立に向け、乳幼児健診の問診時に標準的な問診項

目を活用するポイントを示すとともに、研修方法2に基づいて、非常勤職員も含めた多職種の従事者がそのポイントを具体的に学ぶための研修方法を示した。

4) 令和元年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)「幼児期の健やかな発育のための栄養・食生活支援ガイドの開発に関する研究」研究代表者:石川みどり

研究分担者:山崎嘉久、研究協力者:石田尚子、(実践女子大学生生活科学部)佐々木溪円

全体会議2回に参加し下記の分担研究を実施した。また、幼児期の健やかな発育のための栄養・食生活支援ガイドの作成及び調査に協力した。

◆ 保育士乳幼児健診の問診項目を活用した幼児期の甘い間食の習慣化と生活習慣の関連性の地域診断

研究分担者:山崎嘉久、研究協力者:石田尚子、(実践女子大学生生活科学部)佐々木溪円

【目的】乳幼児健康診査(健診)の問診項目を用いた縦断分析による、幼児の甘い間食の習慣化と生活習慣との関連性の評価。【方法】1歳6か月児健診(1:6)と3歳児健診(3:0)の問診回答を同一児で連結可能な愛知県内30市町において、2013~2014年度に1:6を受診し、2014~2016年度に同じ市町で3:0を受診した34,030人を解析対象とした。問診項目のうち「甘いおやつ(砂糖を含むアメ、チョコレート、クッキー等)をほぼ毎日食べる習慣がありますか」と「甘い飲み物(乳酸飲料・ジュース・果汁・スポーツドリンク等)をほぼ毎日飲む習慣がありますか」のいずれかが「ある」の場合を、「甘い間食の習慣化」が「あり」と定義した。「甘い間食の習慣化」について、1:6と3:0のいずれも「なし」の者を健康維持群、1:6のみ「あり」を改善群、3:0のみ「あり」を悪化群、1:6と3:0のいずれも「あり」をリスク維持群とした。その他の生活習慣は2水準に区分した。各市町について、「甘い間食の習慣化」のカテゴリを従属変数とし、1:6での生活習慣を独立変数とした多項ロジスティック回帰分析を行った(従属変数の対照カテゴリ:リスク維持群、独立変数の対照:望ましくない生活習慣)。【結果】各市町の健康維持群の割合は14.8%~39.4%であり、24.6ポイントの差が市町間に認められた。各市町によって、「甘い間食の習慣化」と関連する生活習慣は異なっていた。改善群で有意な正の関連があり、後退群で関連がない生活習慣の該当市町数は、「スクリーンタイム<2時間」が20市町、「就寝時間<22時」が12市町、「同居父の非喫煙」が10市町、「就寝時授乳なし」が9市町であった。

【考察】甘い間食の習慣的な摂取状況には市町間格差があり、摂取状況と関連する因子は市町で異なっていた。乳幼児健診で得られる情報などを活用して各市町の地域診断を行い、その特徴に基づいて施策立案や評価をすることが重要である。

5) 令和元年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)「子育て世代包括支援センターの全国展開に向けた体制構築のための研究」研究代表者:佐藤拓代

研究分担者:山崎嘉久

全体会議3回に参加し、全国の自治体での支援センターの展開を図るための研修会(沖縄県・中部保健所管内、北海道南部地域、札幌市、青森県、岐阜県)に講師として協力し

た。また、分担研究班として、支援プランの作成を支援するためのワークショップを京都府山城南保健所管内、愛知県豊川保健所管内、及び佐賀県で開催した。

- 6) 令和元年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やかな子ども世代育成総合研究事業)「身体的・精神的・社会的(biopsychosocial)に健やかな子どもの発育を促すための切れ目のない保健・医療体制提供のための研究」研究代表者:岡 明
研究分担者:山崎嘉久、研究協力者:服部 義、北村暁子、澤村健太、落合可奈子
全体会議2回に参加し、他研究分担者と共に乳幼児健診の標準的な医師診察項目を検討するとともに、当センター整形外科と協力して、発育性股関節脱臼の精度管理に関する前方視的調査、及び乳幼児健診における循環器疾患の精度管理状況調査を実施した。

◆ 乳幼児健康診査における精度管理データに関する実証的な検討

研究分担者:山崎嘉久、研究協力者:服部 義、北村暁子、澤村健太、落合可奈子

【目的】市町村の乳幼児健康診査(以下、「乳幼児健診」とする。)事業の精度管理手法を実証的に検討するため、モデル地域における発育性股関節脱臼(以下、「股関節脱臼」とする。)のスクリーニング、および愛知県母子健康診査マニュアル(以下、「愛知県マニュアル」とする。)の報告に基づいた心音異常の診察項目の有所見者のフォローアップ状況を把握すること。【方法】股関節脱臼のスクリーニング;デル市町の乳児家庭全戸訪問と4か月児健診対象者に昨年度開発した紹介状・回答書を用い、2018年10月~2019年9月までの1年間に紹介された精密検査結果を分析した。心音異常のフォローアップ;愛知県内3中核市、保健所管内34市・14町・2村の2018年度乳幼児健診受診者(3~4か月児、1歳6か月児、3歳児)中、医師の診察項目「心音異常」が、「所見あり」と判定されたもののうち、精密検査のために医療機関に紹介したものを対象として、2020年2月~3月に、質問票を用いて描く市町村の受診者数、所見あり者数、異常あり者数等の集計値と診断名を分析した。

【結果】股関節脱臼のスクリーニング;対象者1,670名中有所見者205名であった。精密検査結果を把握した193例中、異常あり者は38例(股関節脱臼1例、臼蓋形成不全35例、開排制限2例)で、有所見率12.3%、フォローアップ率94.1%、発見率2.3%、陽性的中率19.7%と算出された。心音異常のフォローアップ;3~4か月児健診受診者43,364人中、心音異常の有所見者は310人(0.71%)、うち精密検査対象者は53人(0.12%)であった。1歳6か月児健診では44,459人中、有所見者269人(0.61%)、精密検査対象者47人(0.11%)、3歳児健診では46,387人中、有所見者230人(0.50%)、精密検査対象者は54人(0.12%)であった。有所見者の多くが問診で把握されたものであり、乳幼児健診を契機として心疾患が発見されたのは、3~4か月児健診15人(0.03%)、1歳6か月児健診では2人、3歳児健診1人であった。発見された疾患についても1歳6か月児健診と3歳児健診では直ちに治療を要するものでなかった。【結論】股関節脱臼のスクリーニングとしてモデル市町で得られた有所見率、発見率、陽性的中率の値は、今後股関節脱臼の精度管理を行う上での標準値として活用できる可能性がある。心音異常の医師診察項目は、精度管理の対象として妥当性に乏しい。

7) 令和元年度厚生労働行政推進調査事業費 成育疾患克服等次世代育成総合研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)「災害に対応した母子保健サービス向上のための研究」

研究代表者:小枝達也、研究分担者:山崎嘉久、研究協力者:杉浦至郎

全体会議2回に参加するとともに、乳幼児健診データ把握のための分担研究会議を8回実施して、熊本県熊本市ほか1町、及び宮城県の保健所管内市町村のデータを把握した。

◆ 乳幼児健診データを活用した被災地における乳幼児の健康状況の検討

～県集計データならびに大都市データを用いた分析～

研究分担者:山崎嘉久、研究協力者:杉浦至郎

【目的】乳幼児健診の県集計データならびに大都市データを用いて、災害発生前後における乳幼児の健康状況に関する情報の量的な変化量について分析すること。【方法】東日本大震災及び熊本地震前後の宮城県(県集計データ)及び熊本県(大都市データ)の乳幼児健診データを用いて、災害発生前後における乳幼児の健康状況に関する情報の量的な変化量について分析した。3か月児、1歳6か月児、3歳児健診の合計47項目(宮城県)、383項目(熊本市)に関してjoin point analysisを行い震災がそれぞれのトレンド変化の契機になっているか評価した。また地域毎の健診項目の変化をグラフ化し、地域差が認められる項目に関してdifference in difference analysis (DID)を用いて評価を行なった。Join pointが震災と一致している項目もしくはDIDで有意差ありと判断された項目を震災の影響ありと判定した。【結果】宮城県のデータでは3か月児健診の19項目中2項目、1歳6か月児健診の14項目中2項目、3歳健診の14項目中1項目が震災の影響ありと判定された。熊本市のデータでは3か月健診の57項目中6項目、1歳6か月健診の140項目中13項目、3歳健診の186項目中17項目が震災の影響ありと判断されたが、それぞれの影響は小さく、そのほとんどで短期的な変化であった。【結論】母子の健康状態は、大規模な震災後も大きな影響を受けていなかった。現在の母子保健システムと災害時の救援システムは概ね適切に機能しているものと考えられた。

◆ 乳幼児健診データを活用した被災地における乳幼児の健康状況の検討

～小規模自治体におけるデータ収集と分析～

研究分担者:山崎嘉久、研究協力者:(福岡県立大学看護学部)増満 誠

熊本地震被災地であるA町を対象に乳幼児の健康状況の変化を中長期的に検討するために既存の乳幼児健診事業で用いられている項目を集計・分析した。抽出項目は医師、歯科医師の健診項目を含む全75～80項目、そのうち保護者の問診項目が47～48項目であった。本報告では、そのうちの50項目について集計分析を行った。調査対象年度は2014年4月生まれ以降2017年6月までに生まれた児が受診した乳幼児健診データである。該当4年余りの調査対象者数は、4カ月健診が649名、1歳6カ月健診が725名、3歳児健診が583名であった。被災(発災)前後の乳幼児の健康状態に大きな変化は見られなかった。これは基礎的な自治体のシステムが保持できていたことが示唆された。一部の項目で一時的な急性期変化は見られたものの、発災翌年度には以前と同様の状況となっており、個のレジリエンスのみならず地域レジリエンスを有していることが示唆された。一時的な急性期的量的変化としては、睡眠における1歳6か月児の「早い起床時間」割合の増加が示すように、発災以前に比べて早期覚醒の傾向があり、これは児の不安の現れや環境への過敏性が示唆されたものといえる。し

かしながら、統計的な検討には十分な対象数ではないことに加え、正確な実情を把握するためにデータが示す結果や考察について、その解釈や実情についてA町との検討を重ねていく必要があると考える。

8) 沼口班

研究代表者:沼口、研究分担者:山崎嘉久、研究協力者:杉浦至郎

全体会議1回に参加するとともに、分担班会議1会を開催、また愛知県におけるチャイルドデスレビューデータを協議するため「重症小児患者の診療実態に関する症例検討会」に参加した。

9) 日本小児医療保健協議会(日本小児科学会・日本小児科医会・日本小児保健協会・日本小児期外科系関連学会協議会)合同委員会

健康診査委員会 日本小児保健協会委員:山崎嘉久

乳幼児健診ならびに学校健診のあり方等について小児科医の立場で検討する場として平成24年度に設置された委員会に日本小児保健協会からの委員として活動した。令和元年度は2回の委員会に参加し、「乳幼児健康診査に関する疫学的・医療経済学的検討に関する研究」班で作成した医師診察標準項目等について協議した。

10) 日本小児保健協会 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会 担当理事:山崎嘉久

令和元年度には委員会を2回開催し、小児救急の電話相談に従事する看護職等を対象とした研修について議論した。「令和元年度日本小児保健協会 小児救急電話相談スキルアップ研修会」の基礎コース(令和元年6月29日・東京工科大学)および実践コース(令和元年9月21日~22日・国立オリンピック記念青少年総合センター)を開催した。また、厚生労働省医政局の委託による「令和元年度 #8000 対応者研修会」を東京会場(令和元年11月16日・国立オリンピック記念青少年総合センター)、及び大阪会場(令和2年2月2日・新大阪丸ビル別館)で実施した。

11) 平成30年度妊婦・授乳婦の医薬品適正使用推進研究班 班長:山崎嘉久

妊娠・授乳中の女性の疑問・質問にきちんと向き合い、適切な情報源を利用して適切に判断し、適切なコミュニケーションをとってサポートができる薬剤師、さらには、医療従事者へ適切なアドバイスができる薬剤師の育成を目的として、「妊娠・授乳サポート薬剤師」養成講座を実施した。講義、公開講演会、インターネットを利用した情報検索と評価演習、妊娠・授乳中の女性を対象としたコミュニケーション演習、研修内容に関する実地試験と修了課題提出など6回の講習会を実施し49名のサポート薬剤師を認定した。第12回あいち・くすりフォーラム「妊娠・授乳中のくすりと母と子の健康」(令和2年2月9日・東建ホール丸の内)を開催し332名の参加者があった。「妊娠・授乳期を中心に成人におけるワクチン接種(国立感染症研究所感染症疫学センター 第三室長 多屋 馨子

第1章 保健活動概要

氏)」、「妊娠・授乳期の栄養(食事・嗜好品)指導(東京大学大学院医学系研究科 社会予防疫学分野教授 佐々木 敏氏)」の座長を務めた。

12) 県内保健機関の妊娠中から乳児期の母子保健活動に関する調査(令和元年度版)

平成16年度作成した医療機関が妊娠中から乳幼児期の市町村ごとの保健事業の理解に役立つための冊子「保健機関から医療機関へのPRー妊娠中からの乳児期の母子保健活動」の市町村調査の更新のための調査を実施し、ホームページの内容を更新した。

13) 患者・家族会の情報についての調査(令和元年度版)

当センターホームページ掲載の患者・家族会の情報更新のため、関係する団体等に協力を求め、最新の状況を把握した。

14) 子どもの事故サーベイランス報告

知多市・碧南市保健センターで継続的に行われている子どもの事故サーベイランスの情報について令和元年度分の集積情報を分析した。

学術活動への反映

上記の成果等に基づいて、学会・学術研究会での報告15回、論文・報告書31編を著した。

情報サービス	県民に対する説明責任 本年度の情報サービス活動の特徴 ・ センター受診患者増加への貢献。 ・ 科学的根拠に基づいた幅広い対象への情報提供。
--------	--

ホームページ利用件数

令和元年度の母子保健情報のコンテンツ更新回数は13回、年間ページ閲覧件数は2,721,548件(平成30年度2,311,846件)中、保健部門のページ閲覧件数は680,822件(同284,487件)であった。

保健部門のアクセスのうち「育児もしもしキャッチ『泣き』に関する心配事」、「育児もしもしキャッチ 多く寄せられたメッセージ」、「育児もしもしキャッチとは?」、「愛知県母子健康診査マニュアル」、「保健部門トップページ」、「保健情報」などが、高いアクセス回数を得ていた。

広報誌の発行

あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」を、計2回(第54号～第55号)発行。

子どもの事故予防展示

センター1階アトリウム「事故予防ハウス」を利用した保健医療関係者や近隣住民向けの事故予防教室(定例)を8回(小児の救急蘇生講習を含む)開催した。事故のため当センタ

一を受診した患者家族への保健指導対象者も含めて年間204名が参加した。また、事故予防ハウス前にテレビモニターを設置し、事故予防に関するDVDを来院者向けに放映している。

母子健康診査マニュアルに基づいた母子保健情報の集積と分析

母子健康診査マニュアル専門委員会の事務局として、市町村保健センターから県保健所を介して報告された乳幼児健診のデータを分析した。

医療部門・他施設との連携	公共性と経済性のバランスの取れた事業展開 本年度の連携活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 退院患者の地域での在宅医療・療養への貢献。 ・ 困難事例への対応等の医療の質への貢献。
--------------	--

医療部門との連携

1) 地域との連絡窓口

当センターでは、退院後のケアに地域の関係機関との連携が必要と判断した場合に、その子どもと家族のニーズに応じた院内スタッフからの連絡窓口をシステム化している。

	子どもと家族のニーズ	連携窓口	担当者
A	在宅療養が必要な場合 継続看護が必要な場合	在宅支援室	在宅支援室看護師
B	子育て支援が必要な場合	保健室	保健師
C	教育機関・福祉機関(児童相談所等)との連携 医療費に関すること	医療相談室	医療ソーシャルワーカー

A. 継続看護が必要な場合

当センターで行われている在宅での医療的ケアには、慢性腎不全に対する持続的外来腹膜透析療法、心疾患児等への在宅酸素療法、小児外科治療後の経腸栄養や中心静脈栄養、小児泌尿器疾患に対する清潔間欠的自己導尿療法、神経・筋疾患への在宅人工呼吸療法などがある。在宅支援室の看護師が、各診療科の医師や病棟の看護師などとともに医療・看護の視点から在宅ケアを支援し、在宅ケア支援室会議を開催している。

B. 子育ての支援が必要な場合

特別な医療的ケアの必要がない場合であっても、その子育て不安や養育力に心配があると病棟スタッフが気づいた場合に、保健室の保健師を窓口とした地域の関係機関への連絡が行われている。連絡は、家族の同意を前提としており“地域の保健機関等への支援を家族が申し込む”という意味を込めた「子育て応援申込書」の記入を促している。子育て応援申込書を利用することで、一方的に支援を受けるのではなく、家族が支援を受けたいという気持ち

がエンパワーされる。訪問看護ステーションの利用やヘルパー派遣が、医療的な面での補助だけではなく、日常の子育ての支援として了解されている。

保健室のケース支援における連携活動として、これまでに入院早期から必要な連携が行えるよう看護部と一緒に「サポート連絡票」、「子育て支援マニュアル」、「HOT ケース連絡票・退院サマリー」の様式を整備した。平成28年11月周産期部門の開設に伴い、「周産期退院支援スクリーニングシート」を作成し、平成30年9月に家族支援委員会を立ち上げた。

令和元年度の医療部門からの連絡は総計327件であった。周産期部門との連携体制の構築により、妊娠期からのハイリスクケースの連絡は65件、周産期退院支援スクリーニングシートによる86件であった。

C. 教育機関との連携、福祉機関(児童相談所等)との連携、福祉医療に関すること

当センターの学齢期の入院児は、隣接した病弱特別支援学校に必要な応じて通学している。年間計画で教育プログラムを立てる教育機関と、長期入院は極力避ける医療機関との間にはさまざまなギャップがある。その入学・転校などの手続きや情報交換に、連携窓口としての医療ソーシャルワーカーの果たす役割は大きい。また、医療費や公的扶助に関する家族からの相談、児童相談所などの福祉機関との連携窓口としても機能している。

地域支援活動

地域支援活動としては、a. 行政や地域関係機関が主催する小児保健医療に関する会議への参加(委員としての活動など)、b. 行政や地域関係機関が主催する専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動、c. 要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援(地域主催のケース検討会議への助言、または会議メンバーとしての参加や、小児センターで行う地域の関係者とのケース検討会議への参加)などがある。

令和元年度に保健センターの医師、保健師は、地域への支援や他機関との連携活動として約342名が活動し、地域連携のケース会議54回に参加・開催した。

・地域主催の会議・研修会(講師)やケース検討会議への支援活動

愛知県母子保健運営協議会・愛知県母子健康診査等専門委員会・愛知県児童虐待予防対策委員会(保健医療局健康医務部健康対策課)・愛知県要保護児童対策協議会(福祉局福祉部児童家庭課)、愛知県小児救急電話相談事業協議会(保健医療局健康医務部医務課)、愛知県麻しん対策会議(保健医療局健康医務部健康対策課)、愛知県特別支援教育連携協議会(県教育委員会学習教育部特別支援教育課)、愛知県学校保健総合支援事業協議会(県教育委員会学習教育部保健体育課)などの愛知県の会議や、健康なごや21プラン推進委員会(名古屋市)、大府市要保護児童地域対策協議会(大府市)ほか市町の会議に委員等として約241名、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師などとして101名が支援活動を行った。

令和元年度 地域支援活動実績

	活動人数・回数													
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間
医師	(人)	12	19	34	27	22	28	23	29	22	29	24	3	272
保健師	(人)	10	11	2	6	4	3	5	4	4	14	7	0	70
計	(人)	22	30	36	33	26	31	28	33	26	43	31	3	342
ケース会議	(回)	7	6	2	3	5	6	5	6	2	3	2	7	54

(内訳)

- a. 行政や地域関係機関が主催する小児保健医療に関する会議への参加
(委員としての活動など)

	活動人数													
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間
医師	(人)	11	14	18	18	20	18	12	9	13	27	16	3	179
保健師	(人)	10	10	2	5	4	2	3	3	4	13	6	0	62
計	(人)	21	24	20	23	24	20	15	12	17	40	22	3	241

- b. 行政や地域関係機関が主催する専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動

	活動人数													
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間
医師	(人)	1	5	16	9	2	10	11	20	9	2	8	0	93
保健師	(人)	0	1	0	1	0	1	2	1	0	1	1	0	8
計	(人)	1	6	16	10	2	11	13	21	9	3	9	0	101

- c. 児童虐待や療育支援のための地域ネットワークへの支援
 ・地域主催のケース検討会議への助言、または会議メンバーとしての参加
 ・小児センターで行う地域の関係者とのケース検討会議への参加

	活動回数													
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間
在宅療養	(回)	3	5	2	2	3	3	3	4	2	3	2	4	36
虐待対応	(回)	4	1	0	1	2	3	2	2	0	0	0	3	18
計	(回)	7	6	2	3	5	6	5	6	2	3	2	7	54

II. 公営企業会計で運営される施設での保健活動の展開

A. 県内の母子保健活動の中核拠点としての活動

・保健センター活動に基づいた行政施策への反映

県健康福祉部児童家庭課より委託を受けて平成22年度に作成した愛知県母子健康診査マニュアル改訂第9版に基づいて、平成23年度から市町村の健診現場での活用支援と市町村から報告するデータを活用するための県保健所に対する支援を行っている。同課ならびに健康対策課とともに母子健康診査マニュアルで集積されるデータ（平成30年度集計）を分析した。乳幼児健診の精度管理や母子保健活動の評価、子育て支援の必要性の評価などの検討を継続した。

B. センター医療部門との密接な連携による保健医療活動（困難事例への対応）

・受診患者・家族からの保健医療相談

令和元年度の保健医療相談のうち、センターの診療科への受診・入院・紹介のための相談、ならびに受診中の患者からの退院や在宅療養に関する相談は保健医療相談全体の84.9%を占めた。平成29年度までは多くても70%程度であったことから大きく増加した。

診療科別には、循環器科、産科、新生児科、神経科が多く、特に産科の割合が飛躍的に増加している。

診療科別相談件数の推移

診療科名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
総合診療科	77	2.3%	95	2.9%	64	1.9%	138	2.9%	254	5.1%
救急診療科	74	2.2%	39	1.2%	19	0.6%	210	4.4%	257	5.1%
アレルギー科	141	4.2%	145	4.4%	149	4.4%	393	8.2%	268	5.4%
腎臓科	251	7.4%	373	11.3%	197	5.8%	263	5.5%	179	3.6%
神経科	673	19.9%	460	13.9%	456	13.4%	463	9.7%	584	11.7%
感染・免疫科	85	2.5%	42	1.3%	61	1.8%	107	2.2%	82	1.6%
内分泌科	309	9.1%	262	7.9%	196	5.8%	144	3.0%	56	1.1%
心療科	908	26.8%	785	23.8%	347	10.2%	23	0.5%		
循環器科	479	14.1%	404	12.2%	656	19.2%	1,008	21.0%	1,102	22.0%
心臓血管外科	3	0.1%								
新生児科			27	0.8%	480	14.1%	710	14.8%	551	11.0%
産科			37	1.1%	158	4.6%	513	10.7%	808	16.1%
小児外科	154	4.5%	194	5.9%	63	1.8%	144	3.0%	328	6.5%
整形外科	32	0.9%	68	2.1%	81	2.4%	132	2.8%	48	1.0%
泌尿器科	83	2.5%	126	3.8%	289	8.5%	69	1.4%	145	2.9%
形成外科	21	0.6%	26	0.8%	2	0.1%	31	0.6%		
脳神経外科	5	0.1%	155	4.7%	169	5.0%	346	7.2%	286	5.7%
耳鼻咽喉科	63	1.9%	42	1.3%	19	0.6%	46	1.0%	40	0.8%
眼科	22	0.6%	4	0.1%			29	0.6%	20	0.4%
歯科・口腔外科	6	0.2%	14	0.4%	2	0.1%	22	0.5%	1	0.0%
診療科相談計	3,386	100.0%	3,298	100.0%	3,408	100.0%	4,791	100.0%	5,009	100.0%
保健医療相談総数	4,731		5,412		5,500		5,672		5,903	
診療科相談の割合	71.6%		60.9%		62.0%		84.5%		84.9%	

・権利擁護委員会 ネットワーク会議でのケースの進行管理

平成17年1月から心療科での治療継続のための地域関係機関との連携、心療科以外の科からの連絡の充実を目指して、センターの各部署の実務担当者による月例のケース報告会議（拡大ネットワーク委員会）を開催してきた。拡大ネットワーク委員会ではa. 子育て支援外来初診患者、b. 心療科受診患者のうちの虐待事例、c. 32病棟新規入院患者のうち虐待事例、d. 他科受診患者のうち虐待が疑われた事例、e. その他ネットワーク事務局に報告があった事例を全例報告し、その月内に把握された虐待事例の進行状況の情報も共有してきた。

また、年1回ケースの状況把握作業などの進行管理を図っている。

委員会では、虐待事例、虐待が疑われる要支援家庭等が報告され検討している。

平成31年4月から令和2年3月に報告された事例は28事例であった。年齢は0歳が9件（32.1%）、1～3歳が4件（14.3%）を占めた。虐待の種別では、身体的虐待13件（46.4%）、ネグレクト5件（17.9%）、心理的虐待4件（14.3%）であったが、性的虐待は認めなかった。不適切養育（maltreatment 大人の子どもに対する不適切な養育や関わり方のこと）4件、子どもの権利擁護（「子ども権利条約」で定められている「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」が阻害された状態）2件、特定妊婦件であった。

法律に基づいた通告は8件であった。

ネットワーク会議での報告件数(令和元年)

開催月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	計
実件数	5	5	8	4	2	4	28

報告時の年齢 (n=28)

年齢	0歳	1～3歳	4～6歳	7～12歳	13～15歳	16歳以上
件数	9	4	4	9	2	0
割合	32.1%	14.3%	14.3%	32.1%	7.1%	0.0%

虐待の種別 (n=28 重複あり)

身体的虐待	ネグレクト	心理的虐待	性的虐待	不適切養育	子どもの権利擁護	特定妊婦
13	5	4	0	4	2	0
46.4%	17.9%	14.3%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%

報告時の主たる担当診療科 (n=28)

科別	脳外科	整形外科	泌尿器科	眼科	循環器科
件数	3	3	1	2	2
割合	10.7%	10.7%	3.6%	7.1%	7.1%
科別	救急科	神経科	アレ科	感染免疫科	耳鼻いんこう科
件数	2	4	2	1	1
割合	7.1%	14.3%	7.1%	3.6%	3.6%
科別	集中治療科	外科	腎科	形成外科	
件数	1	1	3	2	
割合	3.6%	3.6%	10.7%	7.1%	

報告例を居住地域別にみると、愛知県知多児童・障害者相談センター管内が21件と最多であった。

地域別報告件数 (n=28)

中央	海部	知多	西三河	豊田加茂	新城設楽
1	0	11	3	1	0
3.6%	0.0%	39.3%	10.7%	3.6%	0.0%
東三河	一宮	春日井	刈谷	名古屋市	県外
1	1	0	4	4	2
3.6%	3.6%	0.0%	14.3%	14.3%	7.1%

Ⅲ. 主要課題別の活動概要

<p>妊娠期からの 児童虐待予 防・対応活動</p>	<p>1. 妊娠期からの児童虐待予防・対応活動</p> <p>1) 専門家への対応と事例への対応 虐待・虐待予防に関する保健医療相談は760件で全相談の12.9%であった。時間外電話相談にも18件の相談があった。</p> <p>2. 院内での虐待の早期発見・支援活動</p> <p>1) 権利擁護委員会ケース検討会議の実施 今年度新規事例及び前年度からの継続事例に対し個別ケース会議を44回開催した。地域関係機関を含めた検討会議は25回実施し、検討会参加者は、センターから延べ127名、地域関係機関等から330名、計457名であった。</p> <p>2) 権利擁護委員会ネットワーク会議の活動と虐待ケースの進行管理の実施 ネットワーク会議は、センター内保健・医療の各部門からの構成員26名で組織され、令和元年度は6回開催し、新規事例28事例について進行管理を行った。センターからは8件の通告を実施した。</p> <p>3. 周産期からの虐待予防活動</p> <p>1) 院内での虐待予防活動 平成28年11月に周産期部門（産科・NICU）が開設されたことから胎児異常のある妊婦のメンタルヘルスへの地域を含めた早期介入、家族形成期にある家族のこころの動揺に対する細やか家族支援を行うこと、虐待予防の観点からも妊娠期から切れ目のない支援を行うことを目的に連携会議を発足させ、本年度、家族支援委員会となり月1回要支援家族の検討や院内の連携体制の整備、支援内容の充実に向けた話し合いを行っている。</p> <p>2) ハロー・ファミリーカード事業の拡大・充実 令和元年度は、新たに3医療機関、5保健機関が加わり、プロジェクト参加機関が138機関（医療機関73、保健機関65）となった。</p> <p>3) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動の集約と医療機関等への情報提供 周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、妊娠期、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼している。平成29年度からは、母子保健活動に加え子育て世代包括支援センターや児童福祉サービスも一元的に情報提供できるよう様式を変更し、ホームページで発信している。</p> <p>4) 研修会の開催 ◆周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会 妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を目指して、虐待を未然に防ぐため医療と地域関係職種との連携及び支援技術を高めること、周産</p>
------------------------------------	--

	<p>期からの虐待予防について妊娠から子育てに関わる支援者と支援方法について考える目的で実施した。「妊娠期からの切れ目ない子育て支援～顔の見える関係性と早期ダイアログ～」(講師:吉備国際大学保健医療福祉学科 教授 高橋睦子 氏)をテーマに令和2年1月14日に開催した。保健機関42名、医療機関18名、児童福祉機関他3人の計71名が参加した。</p> <p>◆虐待予防のための研修会</p> <p>児童虐待を未然(重症化)に防ぐ親支援について地域関係職種と一緒に考え、連携及び支援技術を高める目的で実施した。ワークショップ「妊婦健診未受診の母親がおかれている状況理解～妊産婦への支援から始まる虐待予防～」(講師:大阪大谷大学 教育学部 准教授 井上寿美 氏)を令和元年11月5日に開催した。市町村で乳幼児健診に従事する保健師等100名が参加した。</p>
<p>時間外電話相談活動</p>	<p>1. 専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営</p> <p>電話相談員の体制を1日当たり3人として実施しているが、平成30年度は相談員の確保が必要人員の99.4%の充足率であった。相談件数は、3,152件で昨年度3,164件から12件増加した。対応不能件数451件を加えた総着信数は3,603件(平成30年度3,678件)であった。</p> <p>2. 専門相談員の連絡会・研修会</p> <p>相談の質の向上のために2回実施した。時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析、育児もしもしキャッチの広報活動としてカード・ポスターの配布、相談員確保の活動を実施した。</p>
<p>子どもの事故予防活動</p>	<p>1. 子ども事故予防ハウスの運営</p> <p>事故予防ハウスには204名の利用者を認めた。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、当センターで作成したDVD「子どもの事故予防」やパネル等の媒体による事故予防情報の提供している。設置したポストに4件の事故体験が寄せられた。</p> <p>2. 子どもの事故予防教室の実施</p> <p>子ども事故予防ハウスで実施した「子どもの事故予防教室」(近隣住民および子育て支援関係者対象)には8回31名が参加した。</p> <p>3. 調査研究活動</p> <p>子どもの事故サーベイランス調査を、碧南市(平成14年11月～)、知多市(平成14年12月～)の1歳6か月児健診・3歳児健診で継続している。</p> <p>4. 小児救急事故予防対策事業</p> <p>平成28年2月に救急棟がオープンし、同3月小児救命救急センターに指定された。28年度には家庭内の事故等で受診したケースに対して、救急科医師等からの介入依頼が増加し、救急科と保健部門との連携体制を強化することを目的に、29年度から小児救急事故予防対策事業を</p>

	<p>開始した。</p> <p>事故予防の指導：家庭内の事故等で救急外来を受診した患者のうち、事故予防指導が必要と救急科医師が判断したケース（外来患者・入院患者の家族72名）について、保健師から、事故予防ハウス、事故チェックリストなどを活用して保健指導を実施した。</p> <p>ケースに関する調査：H30年度事故予防指導を実施したケースについて分析をし、救急科とも情報を共有した。個別保健指導の手順書を見直し、マニュアルを作成した。</p>
<p>在宅療養支援 地域との連携 活動</p>	<p>1. ケースを通しての連携</p> <p>医療部門からの連絡は総計327件であった。周産期部門との連携体制の構築により、妊娠期からのハイリスクケースの連絡は65件、周産期退院支援スクリーニングシートによる86件であった。</p> <p>入院時の連絡件数は194件で、30年度(131件)より増加していた。病棟別連絡件数ではNICUが86件(44.3%)と最も多く、22病棟29件(14.9%)、PICU病棟22件(11.4%)、21病棟19件(9.8%)、23病棟15件(7.7%)、32病棟13件(6.7%)、31病棟8件(4.2%)、20病棟2件(1.0%)の順に多かった。診療科別連絡件数では、新生児科86件(44.3%)、循環器科22件(11.3%)、総合診療科18件(9.3%)、外科15件(7.7%)、神経科14件(7.2%)、の順に多かった。外来からの連絡件数133件であった。診療科別連絡件数では、産科66件(49.6%)、アレルギー科13件(9.8%)、救急科12件(9.1%)の順に多かった。</p> <p>2. 地域との連携</p> <p>地域からの連絡は39件であった。診療科別にみると、神経科14件、循環器科6件、脳神経外科4件の順に多かった。連絡票を用いて地域に連絡したケースは56件で、この連絡に対して地域から文書で返信のあったものは34件(60.7%)であった。その他、電話及やカンファレンスにより連絡した。</p> <p>3. 在宅療養支援におけるカンファレンスの状況</p> <p>在宅療養等に向けたカンファレンスを94回開催し、うち35回は訪問看護ステーションや福祉機関、保健機関等の院外関係者を招いて開催した。</p> <p>4. 在宅療養児支援研修</p> <p>平成17年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。令和元年度は、医療的ケア児を含め、さまざまな生き難さを持った子どもとご家族の現状と課題そして育ちについて」をテーマに実施した。令和元年10月7日に実施し106人（保健師52名、看護師17名、相談支援専門員18名、保育士4名、理学療法士3名、事務職8名、他4名）が参加した。</p>

	<p>5. 医療ケア児を育てる保護者のためのグループミーティング 平成26年度から在宅療養児支援研修の一貫として、保護者による交流会の場を設けた。令和元年10月18日に実施、10名が参加した。</p> <p>6. NICU卒業児の親の会（染色体異常、遺伝疾患） 同じ境遇を経験してきた家族同士が交流出来る場、さらに気軽な気持ちで参加できる場を設ける目的で平成29年度から開始した。1回目令和元年9月27日、参加16名（母8名、父2名、児6名）、2回目：令和2年3月7日、参加9名（母4名、父2名、児3名）であった。</p> <p>7. 母子保健スキルアップ研修 「母子保健における新任期の保健所保健師の人材育成のための実務研修」をテーマにとりあげ、愛知県保健所の採用2年目～4年目の保健師2人を対象とし、母子保健や児童虐待予防に関する幅広い技術及びアセスメント能力の向上を図る目的で実施した。令和元年8月29日：オリエンテーション、9月11日、13日合同研修（前期）9月25日、（後期）10月16、18日に、2グループで当センターの臨床現場や保健室の活動の実務を視察するとともに、保健師として磨いていくべき技量を保健所で担当しているケース検討やセンター保健師の相談業務をともに行動しながら研修した。令和元年年1月21日に評価会を実施した。</p> <p>8. 保健師のための専門講座 母子保健活動における専門的知識を深める目的で平成29年度より実施した。「新生児及び乳幼児健康診査における聴覚検査の意義と早期治療・早期療育の重要性について（言語聴覚科 浅見勝巳氏）」、「乳幼児の視覚の発達と乳幼児健康診査における視覚検査の意義について（視能訓練科 堀 普美子氏）」をテーマに令和元年9月13日に開催し、県内の市町村保健師及び保健所保健師等63名が参加した。</p>
<p>子どもと家族のヘルスプロモーション活動</p>	<p>1. こどもの生活習慣病予防教室 「アチェメック健康スクール」（こどもの生活習慣病予防教室）は、内分泌科のアチェメック健康スクール外来を中心とした通年型の活動として実施している。令和元年度参加者は5名（新規4名）であった。年度中にスクールを終了または継続した者2名中2名の肥満度が改善した。県内の学校、保健関係者の相談の受け皿、対象児の紹介先の資源として機能している。</p> <p>2. 親子のタバコ対策活動 ホームページやセンター内掲示等の受動喫煙防止の啓発資料作成。</p>
<p>愛知県予防接種センター事業</p>	<p>1. 接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施 予防接種実施件数1,374件。平成26年より「愛知県広域予防接種事業」が開始となり、県下54市町村すべての地域で、市外かかりつけ医のもとで予防接種を受けることができるシステムとなり、県内すべての対象者には実施可能となっている。</p>

	<p>2. 保健医療相談及び情報提供 相談件数 778 件 ホームページの情報更新</p> <p>3. 研修会の実施 健康福祉部健康対策課との共催で本年度から「愛知県予防接種基礎講座」として実施した。第1回（令和元年6月23日）参加者：111名、第2回（令和元年7月7日）参加者：133名で、市町村の予防接種担当や医療機関の医師・看護師等が参加した。</p>
国際保健 医療活動	<p>1. ヤング・リーダーズ・プログラム（名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース）：令和元年5月21日、研修生11名。 講義「日本の小児保健の現状と課題」（山崎嘉久、5月21日） 講義「日本の保健師活動の歴史」（秋津佐千恵、5月21日）</p> <p>2. 国際協力機構（JICA）課題別研修・国別研修 「生活習慣病予防」コース：講義「小児期のメタボリックシンドローム」（山崎嘉久、令和元年10月19日）</p> <p>3. JICA 技術協力プロジェクト「タジキスタン国ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト・フェーズ2」専門家派遣 JICA 技術協力プロジェクト（タジキスタン国ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト・フェーズ2）に専門家として協力し、令和元年9月2日～9月15日（第4回目派遣）、ハトロン州6県の県中央病院等の施設や首都（ドゥシャンベ市）の省庁・医療施設等で活動した。</p>
国際学校保健 活動	<p>1. JICA 課題別研修事業：平成30年度「学校保健」コース 日本の学校保健制度や学校における取り組みを理解し、自国の学校保健システム改善に資する政策・制度・改善に係る示唆を得て、自国内の関係者に普及させることを目的とし、学校保健の現状認識、現場体験に基づいた学校保健の考察、学校保健システム構築への展望、学校保健の普及活動の内容を実施した。受け入れ状況は次の通りであった。令和元年5月23日～6月29日、11か国13名（エジプト、カンボジア、スーダン、スリランカ、ソロモン（2名）、ニウエ、パプアニューギニア、フィジー、ブータン、ミクロネシア、ヨルダン、東ティモール）</p> <p>2. 国際学校保健セミナーの開催 上記研修コースのインセプションレポート報告会を兼ねた公開セミナーとして開催し、同研修コースの講師などの専門家（医師、保健師、教員ほか）や、県内の学校で学校保健に従事している養護教諭、学生などが参加し、各国の学校保健の現状について報告された。令和元年6月1日に実施し参加者は79名であった。</p> <p>3. JICA-net を利用したプロGRES報告会 JICA-net の遠隔技術を利用して、帰国研修員の活動をフォローアップするテレビ会議を JICA 中部センターで実施した令和元年6月19日17:00～19:00に、平成28年度に参加した帰国研修員1名（ガーナ）と</p>

	<p>平成30年度帰国研修員3名（カンボジア1名、ガーナ1名、スリランカ1名）が参加し、帰国後の活動について報告した。</p>
<p>多文化共生支援活動</p>	<p>1. あいち医療システムの実施 愛知県（地域振興部国際課多文化共生推進室）が企画した医療機関等の依頼に応じて、一定レベル以上の知識を持った医療通訳の派遣等を行うシステムの構築を目指した平成23年度のモデル事業の参加を踏まえて平成24年度から本格実施に参加した。 個別に通訳依頼があった件数は35件で、昨年度に比べ7件減少した。その内、高度通訳は15件（42.9%）で昨年度42.9%より高い割合であった。言語別では、ポルトガル語が11件（31.4%）で最も多く、スペイン語が8件（22.3%）、英語が7件（20.0%）であった。診療科別では循環器科12件、アレルギー科5件、脳神経外科・神経科各4件、集中治療科3件、小児外科2件、整形外科・泌尿器科・腎臓科・心臓血管外科・耳鼻咽喉科が各1件の利用であった。高度通訳の利用は手術前の麻酔、手術に関する説明や病状悪化に伴う治療方針のインフォームドであった。受付から検査、診察、会計まで一連の利用、手術中の待機等により時間延長のケースが12件（34.3%）あった。</p> <p>2. あいち医療システム研修への協力 当センターにおいて、医療通訳者の現場ロールプレイ研修に協力した（令和元年年12月1日）。</p> <p>3. ブラジル学校での学校健診実施への協力 社会福祉法人恩賜財団済生会 愛知県済生会リハビリテーション病院が実施したブラジル学校での学校健診事業に協力した。学校関係者の事前健診（令和2年2月28日）に協力した。愛知県済生会リハビリテーション病院の医師、看護師、事務職員等を中心として、学校健診が実施された。幼稚園児、小学生、中学生、高校生及び教員146名が受診した。</p>
<p>小児保健医療情報サービス活動</p>	<p>1. ホームページの運営 令和元年度の母子保健情報のコンテンツ更新回数は13回、年間ページ閲覧件数2,721,548件のうち、保健部門のページ閲覧件数680,822件であった。患者・家族会との連携でHP情報の情報を更新した。</p> <p>2. 広報誌の発行 あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」計2回（第54号～第55号）発行。</p> <p>3. 母子健康診査マニュアル集計報告 愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを、愛知県保健所を介して集計・分析した。</p>

IV. 活動実績値（相談および教育研修）

1. 相談活動報告（保健医療相談、時間外電話相談）

令和元年度相談件数実績

相談分類	保健医療相談		時間外電話相談	
	件数	率	件数	率
調査・研究	0	0.0	0	0.0
教育・研修	0	0.0	0	0.0
情報サービス	0	0.0	0	0.0
母性相談	848	14.4	30	1.0
育児相談	92	1.6	2,504	79.4
アレルギー相談	0	0.0	22	0.7
遺伝相談	0	0.0	0	0.0
SIDS 相談	0	0.0	0	0.0
虐待・虐待予防相談	760	12.9	18	0.6
思春期相談	0	0.0	34	1.1
女性の体と心に関する相談	0	0.0	110	3.5
予防接種相談	778	13.2	43	1.4
事故相談	271	4.6	348	11.0
療育・療養に関する相談	3,117	52.8	0	0.0
患者家族会支援に関する相談	1	0.0	0	0.0
ボランティア	0	0.0	0	0.0
その他	36	0.6	43	1.4
未分類	0	0.0	0	0.0
総 計	5,903	100.0	3,152	100.0

令和元年度 保健医療相談の相談方法別実施件数

相談方法名称	面接	電話	訪問	文書	カンファレンス等	計
調査・研究	0	0	0	0	0	0
教育・研修	0	0	0	0	0	0
情報サービス	0	0	0	0	0	0
母性相談	168	168	0	17	495	848
育児相談	38	53	0	1	0	92
アレルギー相談	0	0	0	0	0	0

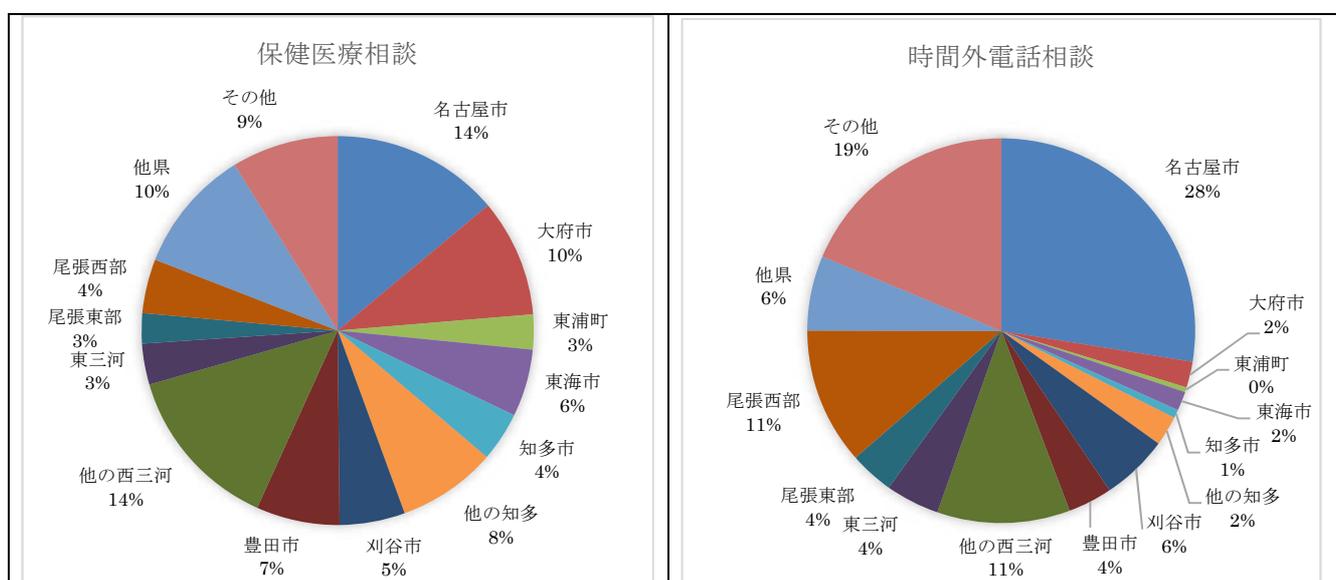
遺伝相談	0	0	0	0	0	0
SIDS 相談	0	0	0	0	0	0
虐待・虐待予防相談	282	399	0	21	58	760
思春期相談	0	0	0	0	0	0
女性の体と心に関する相談	0	0	0	0	0	0
予防接種相談	289	466	0	23	0	778
事故相談	98	170	0	1	2	271
療育・療養に関する相談	1,519	1,167	9	36	386	3,117
患者家族会支援に関する相談	1	0	0	0	0	1
ボランティア	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	0	0	34	36
未分類	0	0	0	0	0	0
総計	2,396	2,424	9	99	975	5,903
比率	40.6	41.1	0.2	1.7	16.5	100.0

令和元年度 相談者と相談対象者の続柄別の件数

相談者	保健医療相談	時間外電話相談
本人	217	162
配偶者	6	3
母	2,104	2,882
父	127	83
きょうだい	0	1
祖父母等	26	11
母子保健関係者等	882	0
児童相談所等	188	0
医療機関	39	0
学校等	40	0
院内関係者	2,155	0
その他・不明	119	10
総計	5,903	3,152

令和元年度 相談者の地区別相談件数

地区名称	地区	保健医療相談		時間外電話相談	
		件数	率	件数	率
名古屋市		819	13.9	870	27.6
知多地区	大府市	576	9.8	70	2.2
	東浦町	172	2.9	14	0.4
	東海市	330	5.6	50	1.6
	知多市	241	4.1	21	0.7
	他の知多	482	8.2	78	2.5
西三河地区	刈谷市	319	5.4	175	5.6
	豊田市	406	6.9	116	3.7
	他の西三河	814	13.8	349	11.1
東三河地区	東三河	198	3.4	143	4.5
尾張東部地区	尾張東部	148	2.5	117	3.7
尾張西部地区	尾張西部	268	4.5	362	11.5
他県		608	10.3	197	6.3
その他		522	8.8	590	18.7
総計		5,903	100.0	3,152	100.0



第1章 保健活動概要

2. 教育研修活動報告（研修会・講演会等実績、保健師が実施したもの）

内容別実施状況

研修内容	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
事故予防研修	71	168	56	137	66	127
虐待予防研修	2	246	3	198	3	274
予防接種研修会	1	69	2	125	2	244
時間外電話相談員研修	3	23	2	19	3	25
国際母子保健研修	2	20	2	22	4	42
国際学校保健研修	19	259	3	91	1	15
ボランティア研修	3	61	3	52	0	0
保健所保健師母子保健実務者研修	12	53	10	52	10	42
地域保健医療連携研修	5	236	23	794	20	744
在宅療養児支援研修	1	74	1	107	1	106
その他	20	61	17	162	17	126
計	139	1270	122	1759	127	1745

対象別実施状況

対象	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
保健福祉関係者	45	980	48	1507	45	1573
患者・家族、一般県民等	94	290	74	252	82	172
計	139	1270	122	1759	127	1745

実施内容

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
児童虐待予防のための研修会	令和元年 11 月 5 日（火） 場所：あいち小児センター	講演「妊婦健診未受診の母親がおかれている状況理解 ―妊産婦への支援から始まる虐待予防―」 講師：大阪大谷大学 教育学部教育学科 准教授 井上 寿美 先生	市町村・保健所保健師、子育て支援担当課、要対協担当課、児童相談所職員等	100 人
周産期子育て支援研修	令和 2 年 1 月 14 日（火） 場所：あいち小児センター	1. 講演「妊娠期からの切れ目のない子育て支援―顔のみえる関係性と早期ダイアローグ―」 講師：吉備国際大学 保健医療福祉学科 教授 高橋 睦子 先生 2. 支援者交流会	小児科・周産期医療機関及び保健医療福祉関係者	71 人

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">母子保健実務者研修 保健所保健師</p>	<p>オリエンテーション 令和元年8月29日(木)</p> <p>実務研修 【前期】 合同 令和元年9月11日(水)・ 13日(金) 【後期】 1G: 令和元年9月25日 (水)、9月27日(金) 2G: 令和元年10月16日 (水)、10月18日(金) 場所: あいち小児センター</p> <p>評価会 令和2年1月21日(火) 場所: 県庁西庁舎</p>	<p>実務研修 こども家族医療支援室看護師の活動見学 座学: 医療ソーシャルワーカーの活動について 座学: 周産期における看護について リハビリテーション科見学 外来看護相談・病棟看護活動見学 親支援グループ見学 シャドーイング ※事例検討: 一宮保健所、知多保健所で開催した検討会へ助言者として参加</p> <p>評価会 研修の学びと今後の母子保健活動への活用について</p>	<p>愛知県人材育成ガイドラインでキャリアレベルA-2またはA-2の獲得を目指す保健所保健師</p>	<p>2人 延べ11人</p> <p>事例検討 一宮 16人 知多 8人</p> <p>評価会 7人</p> <p>計42人</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">保健師のための専門講座</p>	<p>令和元年9月13日(水) 場所: あいち小児センター</p>	<p>講義「乳幼児の視覚の発達と乳幼児健診診査における視覚検査の意義について」 講師: あいち小児センター 視能訓練科主任 堀 普美子氏</p> <p>講義「新生児及び乳幼児健康診査における聴覚検査の意義と早期治療・早期療育の重要性について」 講師: あいち小児センター 言語聴覚科長 浅見 勝巳氏</p>	<p>県内市町村保健師、保健所保健師</p>	<p>64人</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">在宅療養児支援研修会</p>	<p>令和元年10月7日(月) 場所: あいち小児センター</p>	<p>1. 報告「NICUから始まる家族支援」 講師: NICU病棟 富永 智子氏</p> <p>2. 講演「医療的ケア児を含め、さまざまな生き難さを持った子どもとご家族の現状と課題そして育ちについて」 講師: NPO 法人ひなたの物語り 一般社団法人ひなたのキセキ 代表理事 神谷 日出男氏</p> <p>3. 支援者交流会</p>	<p>県内の訪問看護ステーション職員、相談支援専門員、 県保健所・市町村に勤務する保健師・障がい担当者 等</p>	<p>106人</p>

第1章 保健活動概要

<p>母子健康診査マニュアル 関連</p>	<p>改訂説明会 第1回 令和元年11月18日(月) 場所：衣浦東部保健所 第2回 令和元年12月16日(月) 場所：自治センター 保健所主催マニュアル還元等会議 令和元年12月から令和2年2月</p>	<p>改訂説明会 ＜第1回・第2回＞ 講話「母子健康診査マニュアル改定の基本的な考え方について」 講師：あいち小児保健医療総合センター保健センター長 山崎 嘉久先生 マニュアル還元会議等 母子健康診査マニュアルからみえる課題について助言(春日井・江南・津島・半田・新城・豊川保健所の会議に参加)</p>	<p>市町村母子保健主管課職員、県保健所職員 保健所・市町村母子保健担当者</p>	<p>第1回 44人 第2回 62人 計127人 (6回) 計233人</p>
<p>時間外電話相談員研修</p>	<p>第1回 令和元年11月5日(火) 第2回 令和2年1月14日(火) 第3回 令和2年2月22日(土) 場所：あいち小児センター</p>	<p>＜第1回＞ 児童虐待予防のための研修会受講による研修 ＜第2回＞ 周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会受講による研修 ＜第3回＞ グループワーク「今、あらためて育児もしもしキャッチの役割を考えてみませんか？」 講師：椙山女学園大学 講師 奥川 ゆかり先生</p>	<p>時間外電話相談員</p>	<p>第1回 8人 第2回 7人 第3回 10人 計25人</p>
<p>愛知県予防接種基礎講座</p>	<p>共催：愛知県保健医療局健康医務部健康対策課) 第1回 令和元年6月23日(日) 第2回 令和元年7月7日(日) 場所：名古屋ダイヤビルディング1号館</p>	<p>＜第1回＞ ・日本の予防接種の仕組み～定期接種と任意接種～ ・免疫のシステムとワクチンの働き ・ワクチンの種類と構成物 ・ワクチンで予防できる疾患 ・予防接種後の有害事象対応 ・愛知県の予防接種に関する取り組みについて ＜第2回＞ ・ワクチンスケジュールについて ・ワークショップ：キャッチアップスケジュールを作る ・ワクチンの在庫管理について ・予防接種間違いを防ぐための工夫 ・アナフィラキシー/血管迷走神経反射への対</p>	<p>行政予防接種担当、医療機関予防接種従事者等</p>	<p>第1回 111人 第2回 133人 計244人</p>

		<p>応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種にまつわる誤解に科学的に向き合う ・ワークショップ：予防接種拒否者とのコミュニケーション <p><講師></p> <p>名古屋大学医学部附属病院中央感染制御部 手塚 宜行先生</p> <p>名古屋記念病院小児科 鈴木 道雄先生</p> <p>江南厚生病院小児科 後藤 研誠先生</p> <p>愛知県保健医療局健康対策課</p> <p>あいち小児保健医療総合センター感染免疫科 河邊 慎司先生</p> <p>同総合診療科 伊藤 健太先生、 樋口 徹先生、小川 英輝先生</p>		
国際母子・学校保健関係	<p>名大ヤングリーダーズ研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年5月21日（火） ・令和元年7月9日（火） <p>JICA研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年6月6日（木） <p>あいち健康プラザ研修医実習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年8月8日（木） <p>タジキスタン国際母子保健研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年11月13日（水） <p>場所：あいち小児センター</p>	<p>名大ヤングリーダーズ研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師活動の変遷と小児センターでの保健師活動について ・事故予防ハウス見学 <p>JICA研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アチェメック健康スクールの概要について <p>あいち健康プラザ研修医研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アチェメック健康スクールの概要について <p>タジキスタン国際母子保健研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師活動の変遷と小児センターでの保健師活動について 	<p>名大ヤングリーダーズ研修 受講生</p> <p>JICA研修受講生</p> <p>あいち健康プラザ研修医</p> <p>タジキスタン国際母子保健研修生</p>	<p>12人</p> <p>12人</p> <p>15人</p> <p>3人</p> <p>15人</p> <p>計53人</p>
その他	<p>児相保健研修会</p> <p>平成31年4月12日（金） 令和2年1月10日（金）</p> <p>場所：県三の丸庁舎</p>	<p>児相保健師とセンター保健師との連携や活動について</p>	<p>児相保健師</p>	<p>9人</p> <p>10人</p> <p>計19人</p>
	<p>新人看護師研修</p> <p>平成31年4月16日（火）</p> <p>場所：あいち小児センター</p>	<p>児童虐待の対応について</p>	<p>センター新規採用看護師・助産師</p>	<p>22人</p>
	<p>市町村保健師協議会総会</p> <p>令和元年5月16日（木）</p> <p>場所：国保会館</p>	<p>あいち小児保健医療総合センター保健センターの事業について</p>	<p>市町村保健師協議会</p>	<p>133人</p>

第1章 保健活動概要

そ の 他	愛知教育大学養教養成課程研修 令和元年7月10日(水) 場所: あいち小児センター	保健センター保健師の活動と学校保健との連携について	愛知教育大学養護教諭養成課程 3年生	43人
	西尾保健所研修医実習 令和元年8月1日(木) 場所: あいち小児センター	保健センターの活動について 事故予防ハウスの見学	西尾保健所研修医等	6人
	虐待コーディネーター研修 令和元年8月8日(木) 場所: あいち小児センター	保健センターでの虐待予防・子育て支援について	虐待コーディネーター	1人
	医療ソーシャルワーカー実習 令和元年8月31日(土) 場所: あいち小児センター	医療機関での保健師の活動について	日本福祉大学学生	2人
	主催: 福祉局障害福祉課 医療的ケア児コーディネーター養成研修 令和元年10月28日(月) 場所: 県自治センター	子どもの虐待と対応について 兄弟支援について	医療的ケア児コーディネーター養成研修受講者	130人
	名古屋医専看護学生見学実習 令和元年12月4日(水) 場所: あいち小児センター	医療機関における事故予防活動と事故予防指導の実際について	名古屋医専看護学生	27人
	主催: 愛知教育大学 教育臨床総合センター主催シンポジウム 令和2年1月26日(日) 場所: 愛知教育大学	シンポジウム 「思春期青年期における精神障害者への支援ー医療・民間団体における取り組みー」 ・医療機関・児相での取り組みについて報告	教育、心理、保健医療福祉関係者	64人
	厚生科研立花班研修 令和2年2月16日(日) 場所: 千葉市総合保健医療センター	「健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診現場における相談支援ガイドブック(試行版)を用いた研修」	乳幼児健診従事者	103人

<p>家族支援関連</p>	<p>NICU 卒業児の会（にこにこの会） 令和元年9月27日（金） 令和2年3月7日（土） 医療的ケア児の会（ぽこあぽこ） 令和元年10月18日（金） 場所：あいち小児センター</p>	<p>NICU 卒業児の会（にこにこの会） 染色体異常を持つNICU 卒業の親支援グループ 医療的ケア児の会（ぽこあぽこ） 医療的ケアを抱える親支援グループ</p>	<p>染色体異常を持つNICU 卒業児とその保護者 医療的ケアを抱える子どもの保護者</p>	<p>10人 6人 6人 計22人</p>
<p>事故予防</p>	<p>事故予防教室（定例） 毎月第3土曜日（4月、3月除く） 随時指導（56回） 場所：あいち小児センター</p>	<p>事故予防ハウスでの事故予防教育 ・事故予防指導</p>	<p>乳幼児を持つ家族及び事故予防教育に関心のある県民 外来・入院患者の家族 事故により救急外来を受診した家族</p>	<p>教室31人 随時96人 計127人</p>
<p>アチエメック健康スクール</p>	<p>健康スクール外来 毎月第2土曜日 健康スクール講話 令和元年7月24日（水） 場所：あいち小児センター</p>	<p>スクール ・診察、身体測定、医学的検査、栄養指導、運動指導、生活習慣指導、歯科診察（希望者） 講話 ・健康を学ぼう</p>	<p>学校健診等で肥満による生活習慣病の予防が必要とされた子ども及び保護者</p>	<p>スクール延べ14人 講話9人 計23人</p>
<p>愛知県小児保健協会</p>	<p>令和2年1月12日（日） 場所：あいち小児センター</p>	<p>特別講演「地域で取り組む母子歯科保健の新たな戦略について」 講師：市原市子ども未来部子育てネウボラセンター 係長 高澤 みどり 氏 一般演題発表 11題</p>	<p>愛知県内で小児保健に携わる関係者等</p>	<p>81人</p>